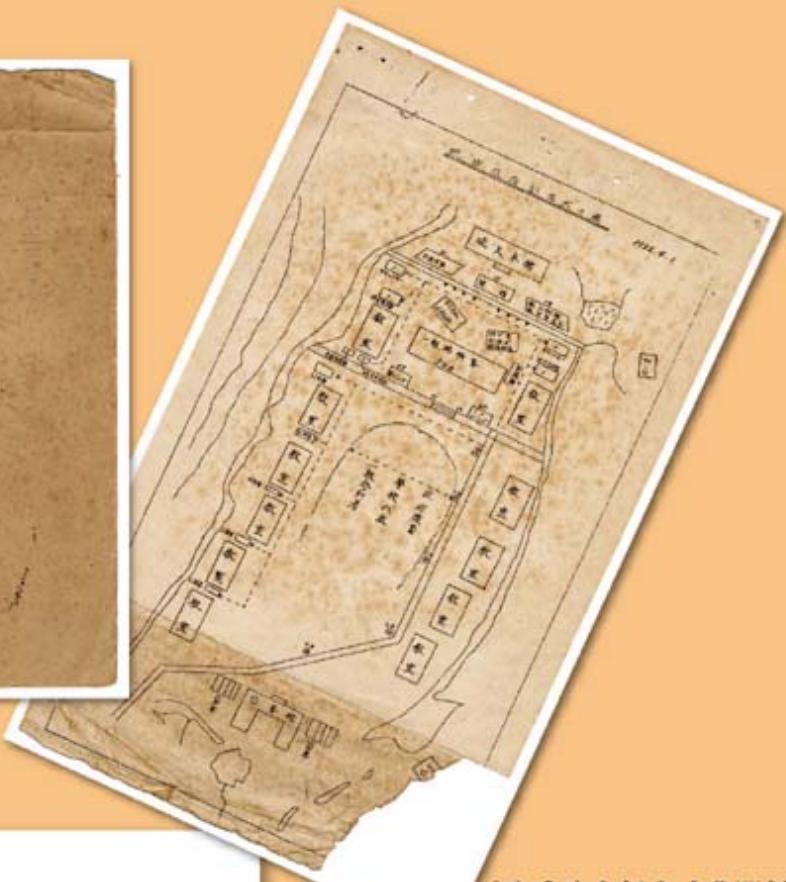
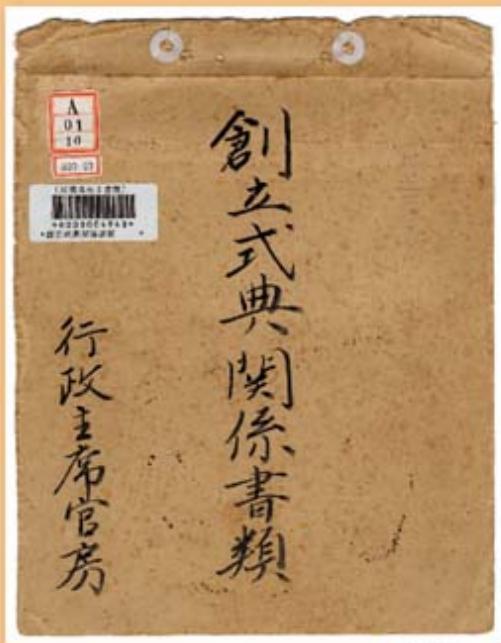


アーカイブズ

ARCHIVES

沖縄県公文書館だより 第19号

平成14年8月15日発行



「琉球政府創立式典関係書類」
(公文書館資料コードR00000494B)

沖縄が日本復帰30周年を迎えた2002年は、琉球政府が設立されてから50年という節目の年でもあります。沖縄がすでに米軍の占領下にあつた1945年8月20日に、米国軍政府の諮詢機関として沖縄諮詢会が発足して行政機関的機能を果たすようになり、のち民政府・群島政府・琉球臨時中央政府といった機構の変遷を経て、1952年4月1日、全琉中央政府機構として琉球政府が発足しました。米軍統治下の「米軍による民主主義」のもとにありながら、自治を求めてやまなかつた沖縄の人々の戦後27年とは「米国統治時代」であるとともに、「琉球政府の時代」でもありました。式典は当時首里にあった琉球大学で開催されました。

「琉球政府創立式典写真」(琉球大学附属図書館蔵)



やまだ よしと
山田 義人 館長

平成十四年四月一日付けで、沖縄県公文書館長に山田義人が就任しました。総務部基地対策室長を経ての館長就任です。基地対策室以前は総務部文書学事課（現総務私学課）課長として公文書館と関わっています。就任から四ヶ月、今後の公文書館運営について抱負を聞いてみます。

本県は、昭和四十七年五月十五日の日本復帰から今年で三十年の節目の年を迎えました。その節目に県民が沖縄の歴史を振り返り、過去（歴史）が私達にいかなる指針を与えるかを検証することによって、沖縄の未来を主体的に展望する契機にしようという趣旨で、去る五月一日から日本復帰三十周年記念特別展「資料に見る沖縄の歴史」を開催し、去る七月十四日に八重山での移動展を最後に全日程を無事終了いたしました。この特別展を御観覧いただいた多くの方々に対し、心から御礼申し上げます。

公文書館の重要な役割の一つは、県民が行政や地域社会の営みを過去に遡って検証し、現在問われるべき課題を整理する、或いは、課題解決の指針を見つけ出す、そのお手伝いをすることだと考えていました。そのような観点から、今回の特別展の開催は、県民に公文書館の存在と意義を知つていただく良い機会になり、当館にとって大変有意義な催しだったと思います。今後とも、公文書館の果たすべき役割

常に自ら問い合わせながら館の運営に当たりたいと思います。
さて、平成七年八月に開館した本館も今年で八年目を迎えます。昨年度は、一万四千人余の来館者がありましたが、多様な職業の方々が多様な目的を持って本館を訪れておられます。本館の収蔵資料の充実と相俟つて来館者数が年々増加している状況は、「公の施設」として大変嬉しいことです。今後とも利用者の声に耳を傾けながら、限られた書庫スペースを有効に活用し、収蔵資料の充実に努めたいと思います。

そのためには、歴史資料として広く認知された古文書類の収集はもちろん重要なことです。日々刻々行政の場で作成される膨大な量の公文書を、将来の貴重な歴史資料として如何に選別し、保存し、県民の利用に供していくかを改めて検討する必要があると思います。

具体的には、資料の収集基準や閲覧に供するための整理計画の検討、歴史資料としての評価を適切に行うための専門員の資質の向上（専門員の研修等）、博物館や図書館等の類縁施設との役割の分担と連携の強化等は、早急に取り組むべき課題だと考えています。

公文書館が、その設置目的に則つて公文書館としての独自性を發揮できるよう、また、公文書館の所蔵資料が将来にわたりて真に県民共有の財産となり、利用者や地域社会に還元されるよう、短期的計画と中・長期的な目標を立て、それを遂行できる体制を整えることを私の抱負としています。

日本復帰30周年記念特別展



沖縄県の日本復帰30周年記念事業の一つとして特別展「資料に見る沖縄の歴史」を開催しました。琉球王国時代、廃藩置県、沖縄戦、米国の沖縄統治時代、そして日本復帰といった世替りの歴史を決定づけた資料111点を展示しました。5月1日～31日は当館展示室で開催し4,195人が観覧しました。また、宮古・八重山でも移動展を開催し、6月11日～23日は平良市総合博物館で603人、7月2日～14日は石垣市立図書館で1,116人、全体で5,914人が観覧しました。

日本復帰30周年記念講演会

特別展と併せて講演会を開催しました。5月1日に我部政男氏による「近現代史における沖縄と日本」、5月3日に天児慧氏による「21世紀の東アジアと沖縄」、5月11日に田名真之氏による「東アジアの中の琉球王国」を開催し、延べ330人が参加しました。

第9回 公文書館運営懇話会

第9回公文書館運営懇話会が、7月25日に開催されました。「平成13年度の事業報告」、「平成14年度の事業計画」及び「公文書館の利用効率を上げること」について、各委員より活発な意見がありました。

また、今回の懇話会から公開会議として、所定の手続きを経て傍聴できるようになりました。

第4回 沖縄県公文書館普及展

7月29日～8月5日まで沖縄県北部合同庁舎で、公文書館業務や公文書の引渡事務について理解を深めるため、普及展を開催しました。

新しく収集または公開した主な資料を紹介します。

○ 銘刈正太郎関連資料の寄贈がありました。

銘刈正太郎氏は伊是名村出身で、東京で医業を営む傍ら、昭和初期の疲弊した沖縄を救援する活動を行い、また東京沖縄県人会を通して東京在住県人のために力を尽くした人物です。辞令書や後藤新平の書を含む全68点が、この5月、銘刈マキ氏（銘刈正太郎氏長男進氏の夫人）から寄贈されました。

○ レイモンド阿嘉氏からGHQ関連資料の寄贈がありました。

GHQ（連合軍総司令部）民政局の通訳官として、戦後40年にわたり日米の橋渡しに努めたレイモンド阿嘉氏から、17点の資料の寄贈がありました。日本の戦後復興に関わるGHQ関連の資料、戦後の沖縄を題材とした映画「八月十五夜の茶屋」の台本などが含まれています。

○ 「ニクソン文書」が閲覧できます。

米国国立公文書館において2002年5月に公開となった「ニクソン関係NSC（国家安全保障委員会）文書」を複写により収集しました。沖縄返還や纖維交渉など、1960年代後半から70年代初頭にかけて日米政府間で懸案となっていた事項に関する資料です。

○ 「米海軍作戦部長室沖縄戦作戦報告書」の一部が閲覧できます。

米国国立公文書館が所蔵する「米海軍作戦部長室沖縄戦作戦報告書」(265件)を複写により収集してきましたが、このうち30件の整理が完了しました。内容は、沖縄戦に参加した米機動部隊や空母の作戦報告書（1944～45年作成）を中心となっており、10・10空襲関連の文書も含まれています。

右資料：「第38.3機動隊、通し番号0088(1944年12月8日)、南西諸島攻撃に関する戦闘報告書、1944年10月10日。」



半世紀前の
沖縄①

米軍が沖縄戦に際して、上空から撮影した空中写真には、沖縄戦や戦後の土地開発などで失われる以前の様々な情報が記録されており、多目的に利用されています。このコーナーでは当館で所蔵している県内各地の空中写真(1940年代)を紹介していきます。



1945年2月28日 名護市（城・南）



1945年頃 玉城村・具志頭村

特集

使ってみよう！

現在、郵政事業は国の所管になっていますが、琉球政府時代は、郵政業務を司る琉球政府の機関として郵政庁があり、郵便切手類の発行や図案審査を行っていました。それでは、琉球政府公報から郵便切手の絵柄について調べてみましょう。

1

2

3

ねつとOPAのトップページから、電子展示室の「琉球政府公報」をクリックすると、次の目録検索ページが表示されます。ここでキーワードと年代を指定することができます。ここでは検索文字列入力欄に「切手」と入力して“SEARCH”ボタンをクリックしましょう。

琉球政府公報の目録中に「切手」という文字を含むものが39件ありました。この画面では、検索条件に合致した掲載年別の法令種別(立法、訓令、規則など)が一覧表示されます。ここで、琉球政府発足の年、1952年に掲載された告示からクリックしてみましょう。



1952年11月20日発行第12号に掲載された全頁が配信され、真面目な閲覧できます。その中の5/5頁を見てみましょう。「一圓、二圓及び三圓郵便切手の発行」の告示が見れます。真玉橋や首里城正殿、同じく首里城の守礼門がデザインされた切手が発行されたのがわかります。

琉球政府が発行した郵便切手の図案には、沖縄の文化財や歴史的事件に題材をとったものが多く、沖縄らしさがよく表れています。

○表示される画像は、沖縄県議会所蔵の琉球政府公報原本を撮影したマイクロフィルムからPDFファイル形式でデジタル化したものです。

○閲覧ソフトとして‘Adobe Acrobat Reader’が必要となります。

琉球政府公報 インターネット閲覧サービス

当館ホームページ“ねつとOPA”にアクセスすると、琉球政府公報が検索・閲覧できます。

琉球政府公報とは？

1952年4月1日、琉球列島米国民政府布告第13号「琉球政府の設立」により、琉球政府が発足しました。琉球政府は、琉球列島米国民政府の布告・布令および指令等にしたがって、琉球列島における政治の全権を行使する権限が認められました。

琉球政府公報は、琉球政府の機関が公示すべき事項を周知させるために発行した機関紙です。立法、訓令、規則、告示、公告など一般に公示する事項を記載し、諸報告や資料を公表する「政府の広報紙」でもあります。琉球政府の上位機関だった米国民政府が公布した布令・布告・指令も掲載されました。

最初の琉球政府公報が発行されたのは1952年4月18日のことです。以後1972年5月13日の最終号まで、およそ3,800号が発行されました。その間に公布された各種法令約23,000件のほか、さまざまな記事を掲載した琉球政府公報は、琉球政府時代の社会の様子を私たちに伝えてくれます。



次に、同じ操作で1953年5月25日発行第21号の告示を見てみましょう。ペルリ来琉百年記念切手が発行されています。ペルリ提督とは、鎖国していた日本へ開国を求めてやってきたアメリカのペリー提督のことです。1853年、ペリー提督は江戸へ向かう前に那覇へ立ち寄り、首里城を訪問しました。那覇に到着した5月26日を記念して、日附印も特別に用意されました。百年前に起こっていた沖縄とアメリカの最初の出会いを強調するかのようです。

閲覧室には、沖縄に関する資料の情報を求めて様々な問い合わせが、電話やFAXなどで寄せられます。レファレンス台帳からいくつか紹介します。

Q 私はある方の代理で、復帰前、米軍による土地使用に対して支払われた賃借料の受領書を探しています。公文書館にその資料はありますか？

A 1959年に公布された「アメリカ合衆国使用土地の賃借等に関する特別会計法」に基づき支払われた受領証の綴りが、琉球政府法務局軍用地関係事務所の文書として整理されています。この文書は年度、地域別に綴られていますので、受領した年度と受領者の当時の住所を確認して下さい。この類の文書は個人情報の記載があるため非公開となります。ご本人が身分証明書を持参して来館されるか、代理人証書を提出して下されば、当館職員が該当部分をお探しいたします。

Q 復帰以前の選挙の投票率を調べたいのですが関連する資料はありますか？

A 琉球政府が発行した刊行物『選挙結果調』に、立法院議員選挙の投票率が示されています。また、第1回行政主席通常選挙の投票率の記載もあります。

Q アメリカの国立公文書館でUSCAR文書を収集しました。つづきの資料を沖縄県公文書館でコピーしたいのですが、アメリカ側が使用している分類番号を手がかりに検索できるでしょうか？

A アメリカの国立公文書館で使用されていた箱、フォルダーの番号は情報として入力されていますが、分類番号は入力されていません。年代と資料名がある程度特定して下されば、その文書に分類番号の記載があるかを確認します。

活用マニュアル

http://www.archives.pref.okinawa.jp → 沖縄戦関係写真 インターネット配信

公文書館を上手に利用していただくために！



沖縄県公文書館ホームページ「ねっとOPA」で、沖縄戦関係写真を配信しています。これらの写真は、米国国立公文書館及びスミソニアン航空宇宙博物館より収集したもので、沖縄戦当時から1963年までの間に米軍が撮影した4,716点の写真をデジタル化したものです。是非、自宅や職場のパソコンから「ねっとOPA」にアクセスして、当時の沖縄を覗いてみてください。



分類、年代で絞り込むか、人名、地名、施設名など任意の語句をキーワード欄に入力して“検索開始”ボタンをクリックします。



検索条件に合致した写真の一覧が縮小画像付で表示されます。この中から参照したい画像の“拡大画像表示”をクリックしてみましょう。



拡大画像が表示されます。その写真の複製入手したい場合または出版物へ掲載したい場合などは、公文書館へお問い合わせ下さい。

電子時代の記録保存

公文書専門員 仲本和彦

政権交代を間近に控えた二〇〇一年一月十二日、国立公文書館から連邦各省庁に対し、突然、次のような指令が出されました。「一月二十日までに自組織のホームページを電子媒体へ記録し、六十日以内に国立公文書館へ移管すること」。

クリントン政権は、アメリカ史上初の本格的電子政府。これは、その姿を百年先、二百年先へあるがままに伝え残そうと取られた緊急措置でした。

今やホームページは、行政が一般市民へサービスを提供するだけでなく、組織の使命や運営方針を外に向かってアピールする重要な道具の一つとなっています。そして、それをあるがままに記録しておくことは、国立公文書館に託された重要な課題の一つです。

「電子政府」をいち早く実現したアメリカは、我が国とは全く違う発想で電子政府推進事業を進めています。アメリカの目指す「電子政府」とは、インターネットを通じてサービスを提供するだけでなく、その記録をそのまま「電子文書」として保存していくことを意味しているのです。つまり、パソコンで作ったデータを紙に刷り出してファイルするのではなく、電子媒体のまま保存していくこと。この発想の裏にあるのは、地理的时间的障壁を取り除くことを可能

にした電子記録の利便性を文書のライフサイクルを通して維持しているのは、口で言うほど容易なことがあります。ただ、この電子記録の保存とい

うのは、ハードやソフトウェアの環境に依存することが多いため、ただコピーをとっておきだけでは、データが読み取れなくなるということが起こるからです。そうなると利便性どころか「記録の喪失」という行政にとっては最悪の事態を招くことになります。

クリントン政権最後の各省庁のホームページは今、国立公文書館の書庫で静かに眠っています。しかもそれは紙に刷り出したものではなく、二〇〇一年一月に我々が見ていたのと同じ画面が再現できる電子文書としてです。

民主党から共和党に政権が変わり、各省庁のホームページの内容にも変化が見られます。政権トップの方針が各省庁の運営方針に直接反映するからです。政権交代の一週間前に出されたあの指令がなければ、貴重な歴史の一ページが永遠に失われていただかもしれません。

資料が語るエピソード

コカコーラへの熱い思い

A・P・ジエンキンズ

公文書館が所蔵する琉球列島

米国民政府往復文書は、米軍占領下での軍政府とUSCAR（琉球

その前身機関との間でやりとりされた

覚書その他の文書である。簿冊数は三百二十三、それぞれ三百から四百件の

文書から成る。そのほとんどが英文で、一九四六年から一九七二年までをカバーしている。これらの文書には、意外なほど日常生活に密着した事項もあり、沖縄の戦後史をより身近な視点から垣間見ることができます。

一九五二年の夏は暑く、琉球政府やUSCARにはコカコーラの販売を求める書面が雪ふぶきのよう舞い込んだ。中には琉球軍司令官へ直訴するものもあつた。同年、コカコーラの瓶詰工場が牧港に建てられ、アメリカのコカコーラ好きは沖縄人の間にも急速に広がり、奄美大島や宮古・八重山から販売を求める陳情の声が相次いだ。六月二十六日付琉球政府からUSCARへ宛てたメモランダムでは、偽コカコーラを製造販売した会社に対して法的措置が発動されることになった、と伝えている。

歴史を積み重ねるため、記録を大切にしてきたアメリカ。従来の「記録保存」の概念を打ち崩す電子時代の到来にもその精神はいささかも揺らぐことはありません。

単に有害動物駆除の実践なのか、ハブを牧港の支払所まで持ちこまなければならなかつたのか等について、文書は明

らかにしていない。しかしこの助成金の支払いは突然中止となつた。琉球政府が歳入増加の新手段として、清涼飲料水への課税を打ち出したのである。間髪を入れず、社会に恩恵を施していたコカコーラ社は、そのハブ捕獲助成企画を一九五二年八月、夏の暑い盛りに止めた。

沖縄が土地問題の緊張下にあつた頃、復帰運動の初期の段階で、そして個々の米兵の暴力行為に苦しみながらも、コカコーラがなぜあのように熱狂的に受入れられたのだろうか？ 文化史学的にみると、コカコーラはアメリカ大衆文化の成功、経済的影響力や、アメリカへの抵抗しがたい魅惑の象徴だった。

沖縄の人々は、コカコーラやスパム、スカフエ、ハーフィー、チヨコレートやフルト・ソーセージといったアメリカ製品に強くあこがれた。アメリカ人がこのキーストーン島から離れる切望しながらも。

コカコーラは沖縄がアメリカに対して抱いたアンビバレンタな気持ちを照らし出している。この稿ではあえて大まかに概略だけにしたが、もっと詳しく知りたい読者には、公文書館で記録そのものにあたることができるなどを記してお

● 平成14年度企画展

第7回沖縄県公文書館企画展「1940年代の沖縄の空中写真」を当館展示室で開催します。

<会期>

本島南部編:2002年9月18日(水)～10月27日(日)

本島中部編:2002年11月7日(木)～12月15日(日)

本島北部編:2003年1月5日(日)～2月9日(日)

宮古・八重山編:2003年2月20日(木)～3月30日(日)

● 資料保存講習会の案内

題目:紙資料のクリーニングと簡易補修

日時:2002年8月16日(金) 午後2時～5時

会場:沖縄県公文書館 講堂

講師:大湾ゆかり(当館修復士)

● 出版物の案内

・日本復帰30周年記念特別展の展示図録『資料に見る沖縄の歴史』を発刊。(1,500円で販売中。)

・『清代琉球関係档案史料和訳目録』を発刊。

● 入館無料

● 開館時間

09:00～17:00(閲覧請求は16:30まで)

● 休館日

- ①月曜日
- ②国民の祝日(昭和23年法律第178号)に規定する休日
(月曜日と重なる場合は火曜日)
- ③12月28日～翌年1月4日(年末年始)
- ④6月23日(慰霊の日)
- ⑤特別整理期間(年間20日以内で館長の定める日)

● 施設案内

<展示室 閲覧展示棟1階>

公文書等を展示して企画展、常設展を実施しています。

<講堂 閲覧展示棟1階>

講演会、講座、映写会等を開催しています。

<閲覧室 閲覧展示棟2階>

資料の閲覧ができる他、ミニシアター(団体用)、ビデオベース(個人用)で映像資料をご覧になれます。

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

(赤色) 休館日

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

● 2002年 8月

● 2002年 9月

● 2002年 10月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

● 閲覧室の利用方法

- 初めて利用される方は「利用証」の交付をうけてください。
その際は身分証明書の提示をお願いします。
- 利用証をお持ちの方は、閲覧申請をして、資料の閲覧ができます。
- 参考資料室の資料は自由に閲覧できます。
- 閲覧室への所持品等の持ち込みは、制限がありますのでロッカーをご利用ください。
- 資料の館外貸出は行っていません。
- 資料の複写ができます。(複写は実費をいただきます。)
- 担当職員が資料に関する問い合わせ・相談に応じます。

● 交通の案内

バスをご利用のかたは新川バス停下車

・那覇交通(株)市内線1番

・東陽バス(株)91番・96番



アーカイブズ
沖縄県公文書館だより ARCHIVES 第19号
発行日 平成14年8月15日
発 行 沖縄県公文書館
編 集 財団法人沖縄県文化振興会 公文書管理部
〒901-1105 沖縄県南風原町字新川148-3
TEL 098(888)3875 FAX 098(888)3879
URL <http://www.archives.pref.okinawa.jp>